

第1章 計画の基本的事項

1 | 計画策定の趣旨

本県では、6回にわたって策定してきた「愛媛県長期計画」を指針とし、様々な施策を推進してきました。直近の平成23年に策定した「第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン」の計画期間においては、移住者の増加や営業本部による実需の創出など幅広い成果が現れた一方で、全国平均よりも速いスピードで進む人口減少を抑制することはできておらず、超少子高齢化も相まって、今後、地域や産業を支える人材の確保、暮らしに必要な公共サービスの維持等をいかに図っていくかが重要な課題となってきます。

本計画は、全国の高齢者人口が最大となる2040年の本県の目指すべき将来像を描き、長期的な視点で現在抱える地域課題を一つずつ解消しつつ、これを地域のオリジナリティや新たな強みへと転換し、持続可能な地域社会を実現していくため、県全体の現状と課題及び目指すべき将来像を県民の皆様と共有するものとして、策定いたします。

2 | 計画の役割

これから2040年頃にかけて、全国的に人口の減少や少子高齢化、インフラの老朽化、地域コミュニティの衰退といった、これまでに経験したことのない社会の大きな変化が予想されています。

最近では、新型コロナウイルス感染症が社会を一変させたほか、デジタル技術の活用の遅れなどの課題が顕在化することとなりました。また、ロシアのウクライナ侵略は、国際社会の秩序と平和を脅かすとともに、国際情勢の緊迫化に伴い国内経済にも大きな打撃を与え、エネルギーや食料の安定供給の重要性を再認識させることになりました。加えて、南海トラフ地震や頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害の発生が危惧されるなど、安全・安心な暮らしへの不安が高まっています。

このように、本県を取り巻く内外の情勢の変動が激しさを増す中で、将来の地域社会や経済状況が右肩上がりの成長とはなりにくくなると予想されることから、本計画は、西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済活性化をはじめとする本県の課題を的確に捉え、2040年頃の本県の将来像を見据えた目指すべき姿に対し、そこからバックキャストして中長期的な県づくりの方向性、現状抱える課題解決に向けた政策を実現するため、重点的に取り組むべき分野等を定めています。

その上で、こうした課題の解決に当たっては、地方自治体である県、市町だけではなく、企業や民間団体に加え、県民の皆様一人ひとりが連携、協働する「オール愛媛」の体制で、「ふるさと愛媛」の未来をつないでいくことが大切であり、本計画を「県民共有の指針」とするものです。

なお、現在、「地方創生」に国や全国の自治体に取り組んでいますが、本計画を「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」第9条第1項の規定に基づく「愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略」（計画期間：令和5年度から令和8年度までの4年間）と位置付け、諸施策を推進していくこととします。

3 計画の期間

計画期間は、令和5年度から令和8年度までの4年間とします。

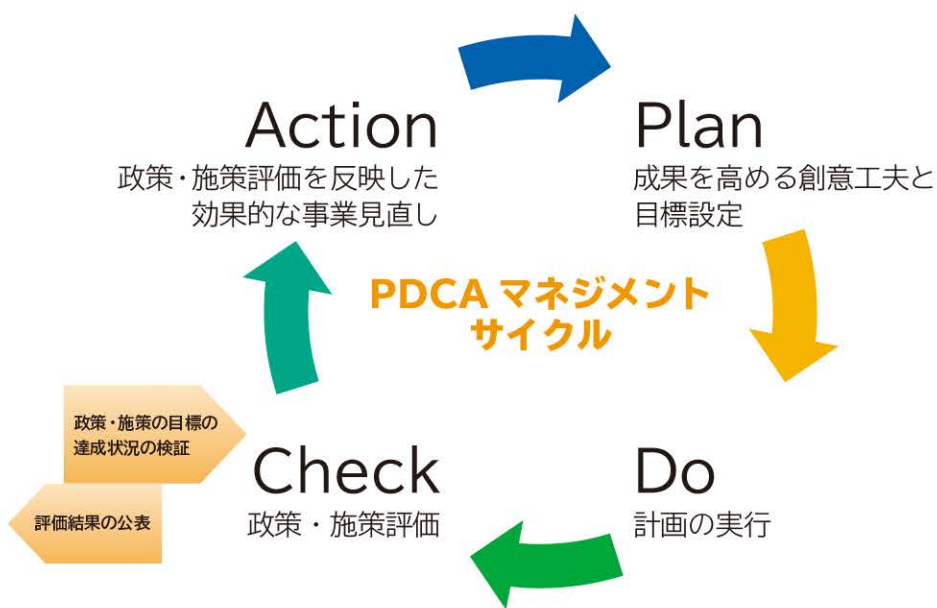
4 計画を着実に実現するための推進姿勢 ～愛顔づくりへの“挑戦”～

人口減少や超少子高齢化などの厳しい将来の見通しに正面から向き合いながら、より良い愛媛を次世代に引き継ぐため、行政を推進していくための県のスタンスを示す「推進姿勢」について、前計画に掲げた3つの視点「挑戦」・「連携」・「創造」を次のとおり見直し、本計画における県の役割を着実に実行するための体制をしっかりと整え、みんなの愛顔づくりに挑戦（チャレンジ）していきます。

■ 引き続き、新たな手法による行政運営を目指す“創造”

- 政策・施策の目指すべき姿の実現のため、客観的なデータを用いたエビデンスに基づく課題の的確な把握に努めるとともに、成果を重視した資源・財源の重点配分に取り組みます。
- 着実な進行管理を行うため、適切な成果指標を設定し、毎年度の目標の達成状況を検証するほか、アンケートによる県民満足度調査結果や外部有識者等の意見を伺いながら政策・施策・事務事業評価を行い、翌年度の政策立案や財源配分などに反映させるPDCAマネジメントサイクルをこれまで以上に徹底し、具体的な成果の創出と県民に対する成果の見える化に取り組みます。

創造
政策と戦略の
“創造”に向けた
新しい行政運営



■ “連携” の精神が十分に培われ、深化した “協働” へ

- ・複雑・多様化する住民ニーズに対応し、従来型の行政主体の公共サービスの「質」・「量」とともに維持することは、困難な状況になりつつあります。
- ・県民満足度の高い行政サービスを維持するためには、県の限られた人員・資源の選択と集中の徹底が必要です。
- ・県と国・市町、あるいは公と民、それぞれ適切な役割分担のもと、地域の問題を県民一人ひとりが自らの問題として受け止め、自発的に取り組んでいただく必要があります。
- ・県民、企業、大学などとの連携を積極的に進め、民間が持つノウハウや資源を最大限に生かすことで、より質の高い行政サービスの実現を目指します。
- ・防災や観光、環境保全といった広域的な課題や、人口減少・少子高齢化など共通の課題を抱える都道府県間の連携・協働に努めます。

協働

様々な主体と
連携して取り組む
“協働”

■ “挑戦” から具体性・実効性のある “改革” へ

- ・県職員の意識改革はもとより、県庁のデジタル化や執務体制の見直し、安定した行財政基盤の構築など、行財政改革を進めます。
- ・県民サービスの利便性を向上させながら、高度な企画立案業務に注力できる環境整備を進めることで、職員の生産性を向上させ、政策の立案に集中して取り組める「政策立案型行政」への強化を進めます。

改革

行政運営の
適正化に向けた
不断の “改革”

(参考) 本計画の策定に当たって

本計画の策定に当たっては、2040年頃の社会の担い手となる中高生をはじめ、各団体や県民の皆様アンケート調査を実施し、「2040年の愛媛県に期待する姿」や現在抱える地域課題や改善点に関する意見などを頂き、目指すべき姿の設定に際し参考とさせていただきます。

また、各市町からの意見も頂戴し、エリア構想（第6章）に反映したほか、県内大学生との意見交換会も行い、若者の率直な意見を聴く場も設けました。

調査名	未来の愛媛県の姿に対する希望調査	高校生の皆さんへの進路や将来像に関するアンケート ※株式会社いよぎん地域経済研究センター実施	愛媛県の新しい未来を描くためのアンケート調査	愛媛県長期計画第3期アクションプログラムの検証に係るアンケート調査
調査対象	県内公立中学校2年生	県立高校2年生 中等教育学校5年生	一般県民	各業界団体
対象者数	10,483人	7,435人	2,000人	97者
回答者数	7,220人	5,456人	2,000人	80者
回収率	68.9%	73.4%	100%	82.5%
調査期間	令和4年7月	令和4年11月	令和4年8月	令和4年9月